

当PDF文書は上に示されている企業に関する詳細レポートのアップデート版として作成されたものです。
詳細レポート全体につきましては弊社ウェブサイトをご覧ください。

2018年7月12日、株式会社IDOMは、2019年2月期第1四半期決算を発表した。

Table with multiple columns: 四半期業績推移 (FY02/17 Q1-Q4, FY02/18 Q1-Q4, FY02/19 Q1-Q2), 売上高, YoY, 売上総利益, 販管費, 営業利益, 経常利益, 当期利益, 単体 (FY02/17 Q1-Q4, FY02/18 Q1-Q4, FY02/19 Q1-Q2), 粗利益, 販管費, 営業利益, 連年差, Buick HD, 各種指標 (店舗・台), 店舗数, 台数, 単体売上+販売台数, 単体粗利+販売台数, 単体社員数, 設備投資額.

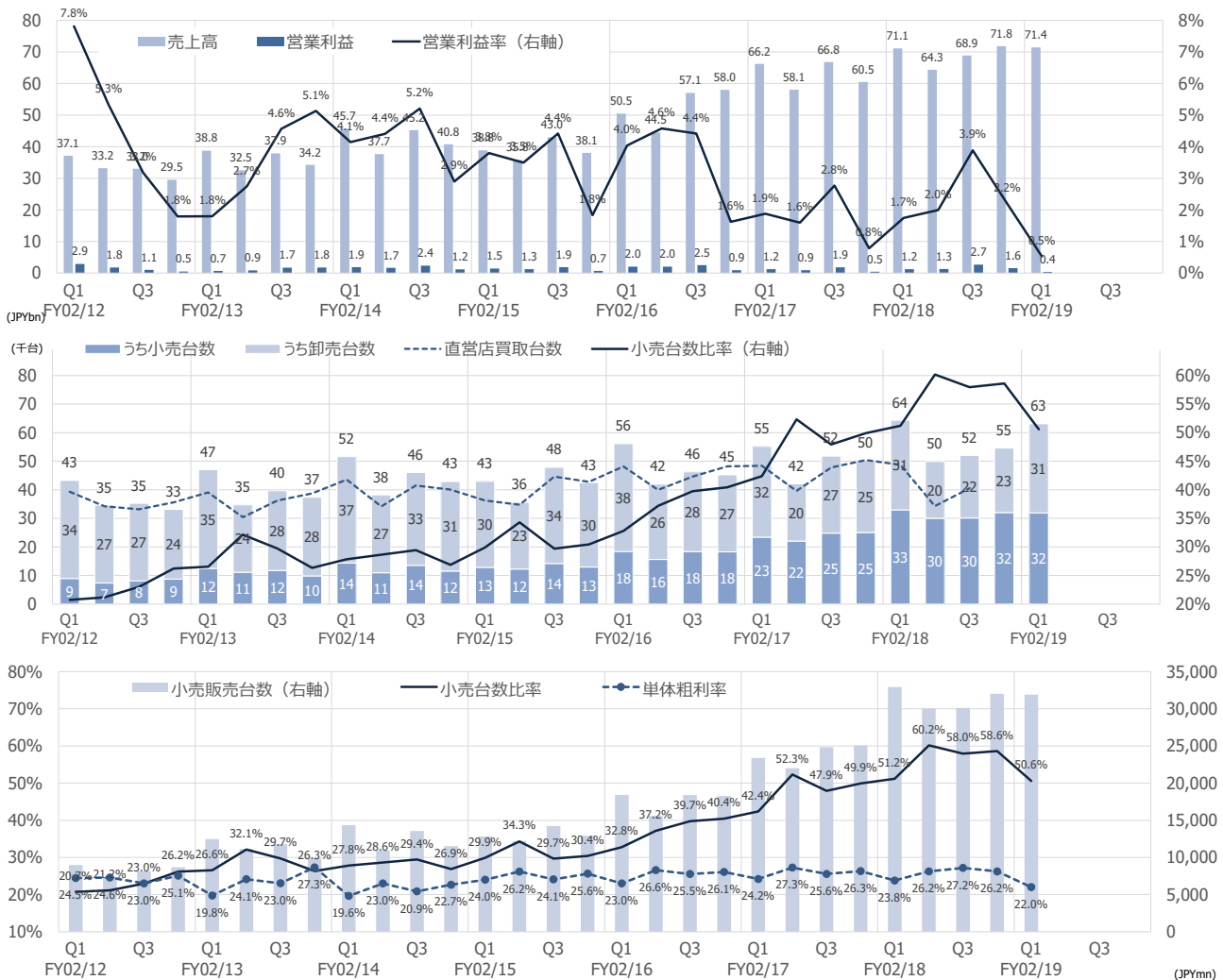
出所：会社資料よりSR作成

四半期ごと売上総利益率の季節要因：オークションは年度末にむけた2月から3月にかけてが繁忙期、4月が閑散期であり、売上総利益率はQ4が高くQ1が低くなる傾向がある。閑散期は卸売単価が下がるが粗利額は一定水準であるため、同社の売上総利益率が上昇することとなる

## 2019年2月期第1四半期決算（2018年7月12日発表）

- 概観：FY02/19より「利益拡大に向けた9つの取組」を実行するも、Q1は厳しい結果に。改善策講じQ2以降蒔き直しを図る
- Q1：前年比9億円営業減益。小売広告適正化及び商品設計変更の影響で、小売販売台数がFY02/15Q1来の減少に転じ、台あたり小売粗利も減少し、単体粗利益が14億円減。単体販管費2億円減少、豪州事業業績改善（3億円増益）では補えず
- 小売広告適正化：社内チェック体制整備、適正表示厳格化により4月まで広告投下量が減少し集客減（計画織込済）
- 商品設計変更：価格訴求を目的に4月後半に変更も、小売台数及び台あたり粗利が減少（計画は影響なしとの前提）
- 小売販売：3.1%減。商品設計変更で集客増に繋がるも成約率が減少。同様に付帯収益獲得率も低下し粗利に影響
- 豪州：営業利益62百万円。FY02/17Q2来の償却前黒字転換。新車市場低迷影響続くが諸施策講じ前Q2以降増収基調
- 出店：計画は通期純増32店舗、Q1実績は新規出店14、閉店2、純増12
- Q2以降：改善施策の実行で成約率・付帯収益獲得率を従来水準に戻し、当初狙い通りの小売台数拡大を図る方針

### 四半期業績推移



出所：会社資料よりSR作成

### 業績概要

FY02/19より「利益拡大に向けた9つの取組」を実行するも、Q1は厳しい結果に。改善策講じQ2以降蒔き直しを図る

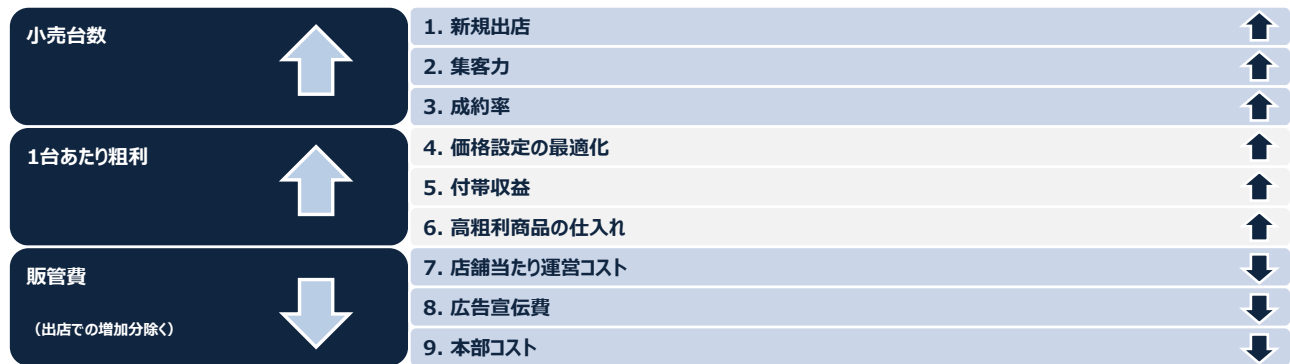
2019年2月期（FY02/19）Q1の業績は、売上高が前年比0.4%増の714億円、営業利益は同69.5%減の4億円となった。セグメント別には、国内事業が売上高586億円（同3.3%減）、営業利益4億円（同72.3%減）、豪州事業は売上高125億円（同22.4%増）、営業利益1億円（前年同期は営業損失2億円）であった。

2019年2月期は、中期経営計画における目標数値達成に向けて「利益拡大に向けた9つの取組」を進めている。Q1は小売台数増及び1台あたり粗利増加に向け取り組んだが、残念ながら想定通りには進まなかった。集客増が成約率や付帯収益獲得率の上昇には繋がらず、小売販売台数及び1台あたり粗利額の減少を引き起こし、「小売台数×台あたり粗利」の面積である粗利額は縮小してしまった（単体粗利額は14億円減、粗利率1.8pt低下）。

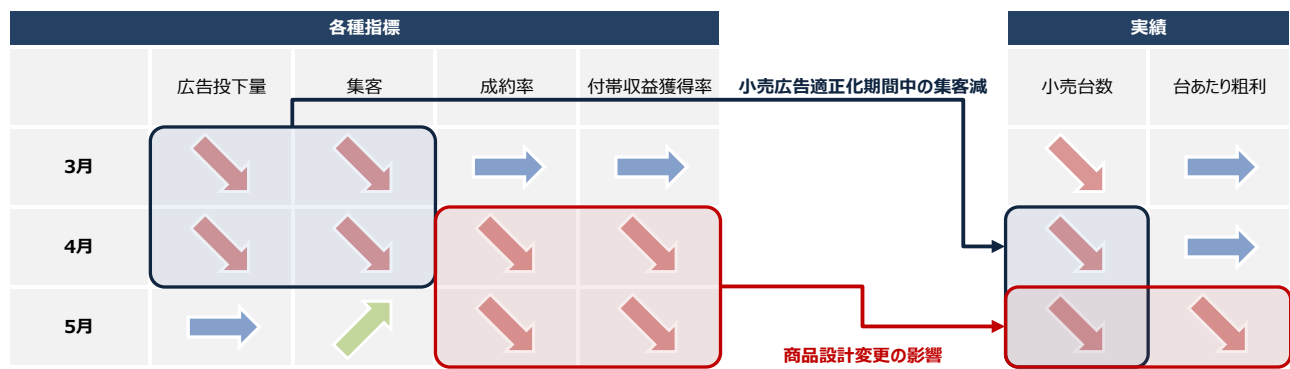
Q1に行った取組は、1) 小売広告適正化：社内チェック体制の整備と適正表示の厳格化を実行し、4月までは広告投下量を削減、2) 商品設計変更：小売台数増（価格訴求による集客力増）及び顧客満足度向上（顧客ニーズに合わせた商品・サービスの提供、価格透明性の向上）を目的に4月後半から商品設計を変更、というもの。しかしながら、当初見通し比では、1) 期初計画に織り込み済みではあるが集客減となり、2) 集客増には繋がったが、想定した成約率（小売販売）、付帯収益獲得率（売上及び粗利向上）には至らなかった。

これらの結果、浮き彫りになった課題に対しては、既に改善施策を投じており、施策実行により成約率及び付帯収益獲得率を従来水準に戻すとともに、当初計画通りの小売台数拡大を狙うとしている。注目したい。

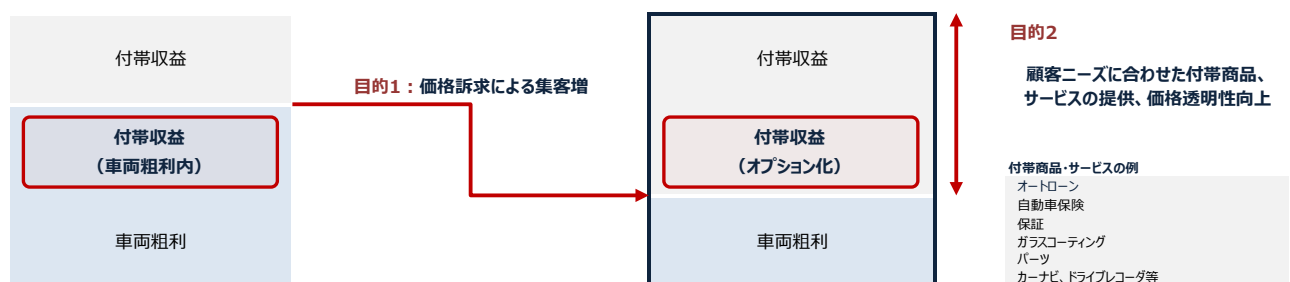
利益拡大に向けた9つの取組



小売台数・台あたり粗利の状況（前年同期比、店舗あたり実績）



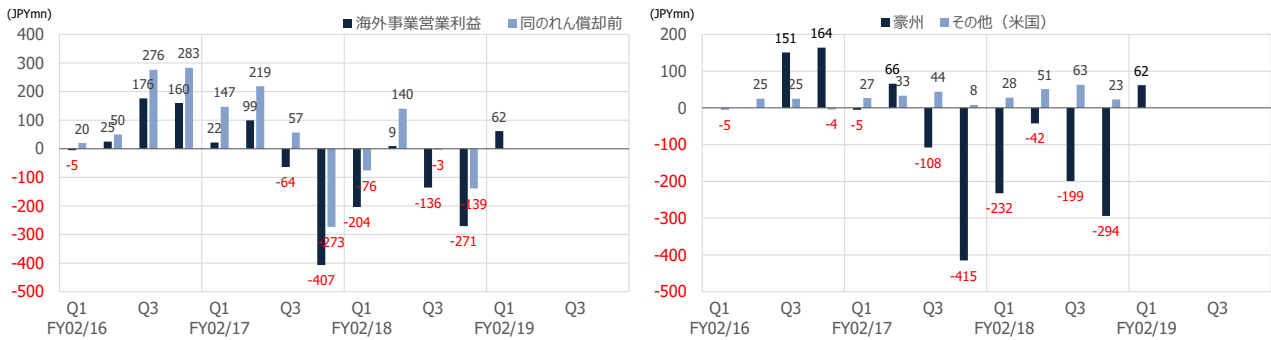
商品設計変更の目的



出所：会社資料よりSR作成

なお、豪州事業は現地新車市場低迷が続いているものの、業績改善施策が引き続き奏功し2017年2月期Q2以来の営業黒字（暖簾償却前62百万円）に転じた。2018年1月に着任した新COOの成果等については取材にて確認したい。

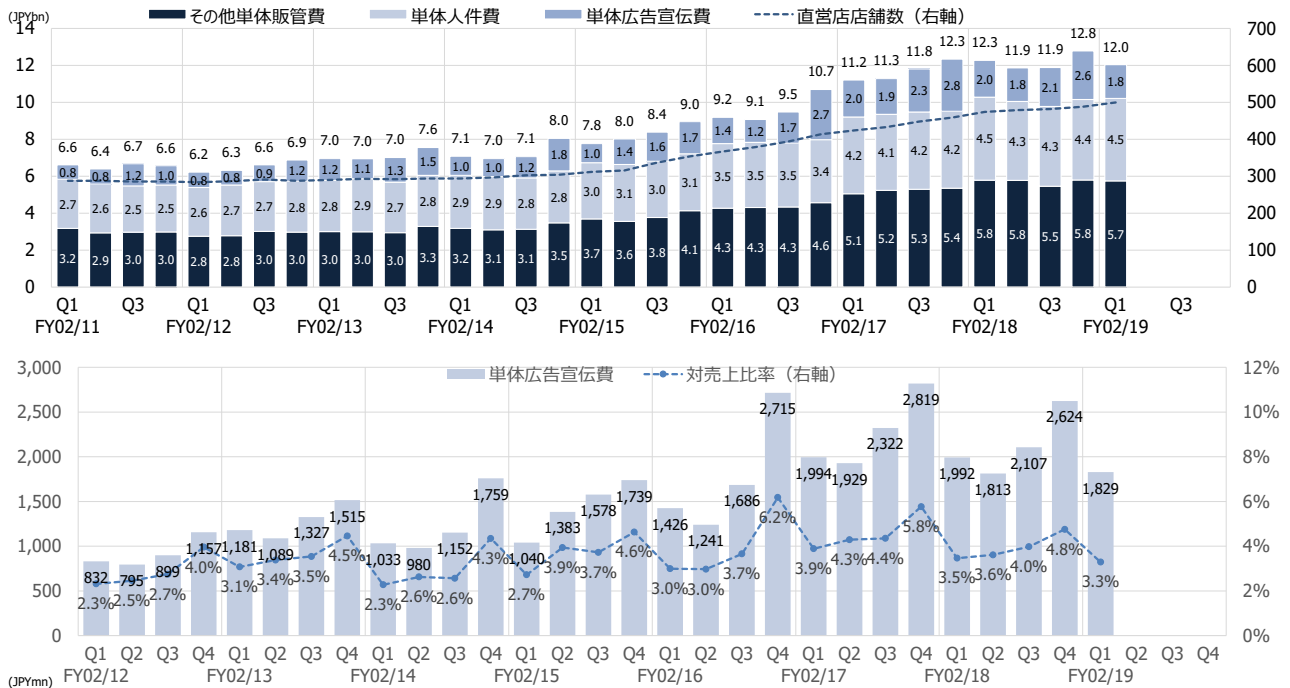
海外事業業績（百万円）



出所：会社資料よりSR作成

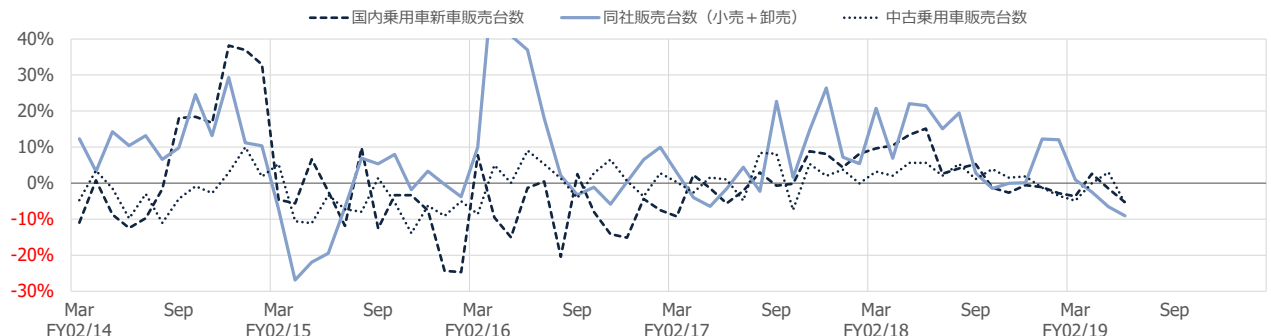
参考資料

単体販管費



出所：会社資料よりSR作成

国内新車販売台数と同社販売台数推移



出所：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、会社資料よりSR作成、注：国内新車販売台数は、乗用車における普通車・小型車及び軽自動車の合計

このリサーチメモは、掲載企業の最新版レポートにも掲載されています。

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

### ディスクレーム

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。

本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性があることにご留意ください。

### 金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

### 連絡先

株式会社シェアードリサーチ / Shared Research Inc.  
東京都文京区千駄木3-31-12  
HP: <https://sharedresearch.jp>  
TEL : (03)5834-8787  
Email: [info@sharedresearch.jp](mailto:info@sharedresearch.jp)